

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

〔公益法人用〕

【対象決算年度：平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県文化振興事業団 (長野市若里一丁目1番3号)			代表者	理事長 近藤 誠一
設立根拠	整備法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	県民文化部(文化政策課)
設立の沿革	<p>昭和54年、県立文化施設等の管理運営を受託する公益法人として、県が全額出資し設立。 飯田創造館をはじめ、以降順次開設した文化施設や、教育委員会から知事部局に移管(補助執行)を受けた信濃美術館が対象施設に加えられた。 平成10年に(財)長野県埋蔵文化センター(解散)の業務を引き継ぐ。 平成18年から、指定管理者として県立文化施設のうち、県民文化会館、伊那文化会館、信濃美術館、飯田創造館を管理。 平成21年から、指定管理者として、継続して県民文化会館等の4施設を、また、追加して松本文化会館を管理。</p>				
設立目的(寄付行為・定款上)	<p>長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。</p>				
具体的な事業内容	<p>・県民文化会館、伊那文化会館、松本文化会館、信濃美術館及び飯田創造館を、指定管理者として管理代行 ・埋蔵文化財の発掘及び研究 ・県民の芸術文化振興を目的とする自主企画事業の実施</p>				
事業執行状況を示す主な指標	<p>指定管理施設の利用者(入館者)数 単位:人 ・県文 H21 392,805 H22 379,721 H23 437,295 H24 453,571 H25 430,848 ・伊那 H21 120,012 H22 121,107 H23 133,901 H24 134,629 H25 151,695 ・松本 H21 335,652 H22 277,303 H23 272,889 H24 323,844 H25 291,305 ・信美 H21 314,205 H22 239,980 H23 173,304 H24 127,638 H25 189,387 ・飯田 H21 73,123 H22 79,364 H23 83,605 H24 77,391 H25 76,278</p>				
基本財産(円)	20,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役職員数	年 度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		8	7	8	9	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		107	109	104	106	
	うち県職員		29	29	29	26	
		非 常 勤	17	19	22	19	
		常勤職員計	108	110	105	107	
		非常勤職員計	25	26	30	28	
		県職員計(非常勤役員除く)	29	29	29	26	
役員平均年齢	66.4	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	45.7	職員の平均年収(千円)	4,511

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,780,081	(1,729,528)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	1,757,344	(1,709,525)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	22,737	(20,003)		運営費	0	(0)
	当期損益	22,737	(20,003)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	96.9 (95.2)	正味財産比率	57.7 (53.8)	負担金	0	(0)
	経常比率	101.3 (101.2)	流動比率	357.3 (306.3)	委託料	974,449	(913,413)
	人件費比率	30.7 (32.2)	固定比率	46.3 (53.8)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	2.2 (3.9)	固定長期適合率	33.6 (37.7)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	2.8 (△1.3)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)
	補助金等比率	1.5 (1.7)			人件費関係費 用(再掲)	559,378	(572,278)

民間(NPO含む)との競合状況

-

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	中長期的な視点に立った人材育成
--------	-----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行う。	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行った。
H17年度から	文化会館長に専門知識の豊富な人を採用 歴史館の県直営化	H17年4月	伊那文化会館長に民間出身者を登用
		H17年5月	理事定数見直し
		H17年10月	プロパー職員の管理職への登用
H18年度から	指定管理者制度へ移行 埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸員等に限定	H18年4月	指定管理者制度に移行 県派遣職員を減員(H17:12人→H18:1人※除埋文センター)
H19年度から	県行政機構審議会の答申を受け、平成23年度まで県職員(管理職)の派遣を受けることとなる。	H18年5月	県民文化会館長に民間出身者を登用
		H19年4月	県派遣職員を事務局部門に2名増員
H24年度から	改革基本方針が改訂され、平成25年度まで県職員(管理職)の派遣が延長となった。	H24年4月	県職員派遣(管理職)を継続
H25年度から	改革基本方針が改訂され、毎年必要性を精査しつつ、事務局に最小限の県職員を派遣することとなった。	H25年4月	県職員派遣が事務局部門で1名となる。
		H26年1月	新理事長に前文化庁長官を迎え入れる

経営計画等の策定状況	<p>指定管理者としての事業計画書において、各施設ごとに「管理運営のための基本方針」を策定。 また、飯田創造館は平成24年度から、他の施設は平成21年度からそれぞれ5年間の達成目標を策定。 平成26年3月には、平成26年度からの指定管理に向けて、「改革ビジョン」を策定。</p>
情報公開の取組状況	<p>情報公開要綱に基づき、県に準じて公開。 館ごとにホームページを開設し、事業内容等を公表。</p>

監査等結果	<p><平成25年度財政的援助団体等監査の結果> 指導事項 事務処理等において以下のとおり長野県文化振興事業団財務規程が守られていない事例があったので改善すること。 (1) 飯田創造館において、平成24年度は出納員の指定を行わずに出納事務を行っていた。 (2) 飯田創造館の消耗品の購入において、立替払いを行っている事例があった。 (3) 平成23年度の信濃美術館指定管理料のうち、変更増額(修繕費の精算)された5,553,388円について、年度内に金額が確定しているにも関わらず、未収金として計上せず、平成24年度の収入として経理処理していた。</p>
-------	---

団体の課題等	<p>〔団体記載欄〕 プロパー職員の中から管理職となるべき人材の育成と組織の再構築については、従来指定管理期間に期限があったことから、長期的事業展開とプロパー職員の採用に支障が生じていた。 平成26年度からの指定管理者の選定から非公募に変更され、中長期的な視点に立った人材の育成・確保を望める環境が整ったところであり、今後は、中長期的な人材育成を計画的に推し進めていく必要がある。 なお、文化会館の館長には、文化振興に関する高い知見と豊かな経験を持った者を公募採用し、職員の教育や人材の育成に努めるとともに、平成26年1月には、新理事長に前文化庁長官を迎え、組織体制の強化を図るなど改革基本方針に沿って取り組んでいる。</p>	<p>〔県記載欄〕 平成26年度からの指定管理者の選定を非公募に変更したことにより、人材を育成・確保しやすい環境になったものの、今後、本県の文化振興を推進するに当たり、中長期的な視点に立った、専門的分野の中核を担う職員の確保、育成について課題が残る。</p>
--------	---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(一財)長野県文化振興事業団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,775,786	1,729,528	1,780,081
	うち基本財産運用益	8	3	4
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	1,742,296	1,695,391	1,747,721
	うち受取補助金等	21,113	28,737	27,215
	うち受取国庫補助金	0	2,550	1,100
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	1,731,468	1,709,525	1,757,344
	うち事業費	1,697,279	1,643,464	1,719,009
	うち公益事業費	1,681,071	1,627,789	1,702,577
	うち給料手当	547,916	536,895	528,949
	うち管理費	34,189	66,061	38,336
	うち役員報酬	153	256	748
うち給料手当	11,071	14,158	9,620	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	44,318	20,003	22,737	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	44,318	20,003	22,737	
一般正味財産期首残高(H)	184,944	229,262	249,265	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	229,262	249,265	272,002	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	20,000	20,000	20,000
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	20,000	20,000	20,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	44,318	20,003	22,737	
正味財産期首残高(N)	204,944	249,262	269,265	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	249,262	269,265	292,002	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産	流動資産	334,285	355,927	370,733
	うち現金預金	273,230	275,806	295,561
	固定資産	133,678	144,919	135,295
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	20,000	20,000	20,000
	特定財産	102,044	115,384	110,272
	うち退職給与引当資産	102,044	115,384	110,272
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	11,634	9,535	5,023
資産合計	467,963	500,846	506,028	
負債	流動負債	125,955	116,196	103,754
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	109,442	100,856	86,109
	固定負債	92,746	115,384	110,272
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	92,746	115,384	110,272	
負債合計	218,701	231,580	214,026	
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	229,262	249,265	272,002
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	249,262	269,265	292,002	
負債及び正味財産合計	467,963	500,845	506,028	